

2017年度 一般会計356億円 暮らし応援にほど遠い市予算 議会多数で可決



藤代総合運動公園協の桜づつみ

これで「選ばれる街」になる？ 市予算の重点配分の4分野

(その一部紹介)

1. 街の活性化

桑原地区の開発 調査費など 総面積 68ha
(大規模商業施設等見込む) 7300 万円
取手駅西口都市整備事業(特別会計)
実質事業費 14 億 6000 万円

2. 定住化の促進

定住化促進住宅補助 4000 万円
(50 坪以上など「優良住宅」へ補助金)

3. 学校教育の充実

通学道路歩道整備・カラー舗装 1 億 5000 万円
(学校統廃合の際に行政が約束。全体的に遅れています)

4. 協働と持続可能な自治体運営

立地適正化計画策定
(国が進めるコンパクトシティ) 1000 万円
ふるさと納税推進事業 1 億 5300 万円
(返礼品等の経費で今年度 2500 万円程の赤字を見込む)

共産党の 提案

何よりも 福祉・教育を

1. 街の活性化・定住化の促進

- ・地元業者支援で地域経済の活性化
- ・農産物の価格補償など農業支援
- ・取手駅西口一極集中の税金投入でなく、生活道路など基盤整備優先を
- ・公共施設等の使用料値上げ撤回し、文化の振興・地域のコミュニティを守る
- ・家賃補助・若者向け住宅整備

2. 教育の充実

- ・就学援助制度の拡充を
- ・学校給食費の軽減・無償化

3. 福祉の充実

- ・国保税・介護保険料の引き下げ
- ・子ども医療費の完全無料化
- ・保育士の増員で待機児童ゼロへ

大規模開発や、国が進める施策を重点事業とし、福祉や暮らし応援の視点は見当たりません。

日本共産党は「市民のための予算を」と求め本年度予算に反対しました。

今、多くの市民が暮らし・先行きの不安を抱えています。市・議会が昨年強行した公共施設等使用料の一斉値上げで、8000 万円もの負担が市民にすっしり。

国言いなりで、市民の暮らしに目線を置かない市政では「選ばれるまち」になれるはずがありません。現に市人口は毎年減り続けています。市民本位の政治への転換が求められます。

国の言う“地方創生”とは

地方創生の根拠法である「まち・ひと・しごと創生法」の制定から2年余が経過。これを通じて拡大したのは地方自治に対する中央集権的な国家介入です。建前としては自治体の自主的な策定であるが「まち・ひと・しごと」と設定され国がまとめたパッケージ“国のおすすめメニュー”から地方自治体は選ぶしかなくまさに、国による地方政策への介入・誘導であ

る。戦後憲法の下で、国と自治体は対等・協力関係となったが、地方創生の取り組みは、これらを通じて、国と自治体の対等関係を変えることに他ならない。

むしろ今、住民参加で創意を生かし、人口減少対策に成果を上げている小規模自治体の取り組みに、学ぶことは大きいのではないだろうか。

保母武彦島根大学名誉教授「地方創生への対処試論」から

市民にズッシリ 値上げの春

年金・医療、生活用品も

市公共料金も

この4月、国民年金、75歳以上医療保険料引き上げ、食品平均15%値上げ等に加え、取手市住民票等手数料・公民館等使用料・コミバス運賃値上げ……。審議した行政改革推進委員会議事録では……



4月1日から100円が150円に値上げとなったコミバス。取手駅東口前でバスを待つ人々

市長の値上げ諮問を受け 市の行革審がお墨付き

市長と部長らが出席する行政改革推進委員会(平成26年7月)は、値上げについての市長の諮問事項を審議。市長は挨拶で、「職員削減を主とする行革努力への国の評価を受けた」等と述べ、保育士不足で拡大する待機児童に心の痛みは感じられま

せん。審議のほとんどが、会長と事務局のやり取りで、「公民館は、維持する為のコストを利用する人で負担して下さいということだろう」との会長発言など、値上げありき。福祉の低下と市民負担増を審議するのが「行革審」?

取手市行政改革推進委員会
(会長：吉田起男氏)
取手市条例定数は15名以内。
値上げ審議当時の委員は5人。

「法令違反の疑い」 晴れぬまま 値上げスタート

昨年12月議会は使用料などの一斉値上げの強行に際し「値上げストップ」「公聴会開催などで市民の声を聞け」「法令違反の疑惑解明を」などの請願が多数提出されました。「決まってもいないのに値上げ告知パンフ

を配布したのは、地方自治法と市条例に違反」「値上げ理由の諸経費に、市職員の経費を計上したが“職員の給与に関する経費を住民に負担させてはならない”、とする地方財政法施行令違反だ」など市長の「法違反」の疑いが指摘されました。しかし、保守・公明は、委員会審査抜きで値上げを強行可決。日本共産党と生活者ネットは値上げに反対しました。

3月、日本共産党は、議会としてそれらを「検証せよ」と求めましたが、今日に至るまで議会は検証を怠っています。



市民の要請を受け、取手市による値上げ説明会。多くの市民が詰めかけた議会大会議場(昨年10月26日)



行政の責任投げ捨て 安全・安心、保育、教育 何もかも

民間委託

高齢者緊急通報は 警備保障会社に

高齢者のための緊急通報の連絡先が、消防署から警備保障会社・コールセンターに代わります。通報すると、救急車もしくはガードマンが現場に急行するというもの。利用者から不安の声が上がっています。



取手市は、平成22～24年度の間に台宿保育所を廃止し、他の3保育所を建物・備品無償譲渡、土地は無償貸与で民営化しました。

当時現職議員の親族法人に民営化した保育園では、不適切な保育が行われ、違法経理も発覚し、4年で他法人に移管替えに。市は、民営化と職員の非正規化政策で公的保育の責任をないがしろにしています。

保育所統廃合・民営化 ねらいは、経費節減

小・中学校の水泳学習に 民間プール利用

今年度、市内3小学校・5中学校の計8校が、水泳学習をグリスポ（指定管理者）及び民間のプールを使用。小学校は各学年3回で、中学校は1・2年生が各2回。経費は、龍ヶ崎タップ利用の小学校の場合、バス代、プール利用料、指導料で1学年1回70分あたり20万円に。小中学校の全費用は合計1900万円／年となります。

市は民間利用の理由を、各学校のプールの「改修費がかかるため」としています。教育に不可欠な学校プールを使わず撤去するなどは認められません。

市民の憩いの場となっている「かたらいの郷」の入浴施設は、生活に欠かせない「お風呂」とする人もあり、衛生と安全がとりわけ問われる施設です。疥癬の発症に続く、レジオネラ菌の検出。市営から民間に任せた市の姿勢が大きく問われます。

くり返された休業
「かたらいの郷」入浴施設



指定管理者（日本環境マネジメント株式会社）HPより

何としても廃案に

自由脅かす共謀罪NO
相談・計画しただけで犯罪者
「何を罪に」捜査当局の腹ひとつ
ラインもメールも盗聴・監視

共謀罪

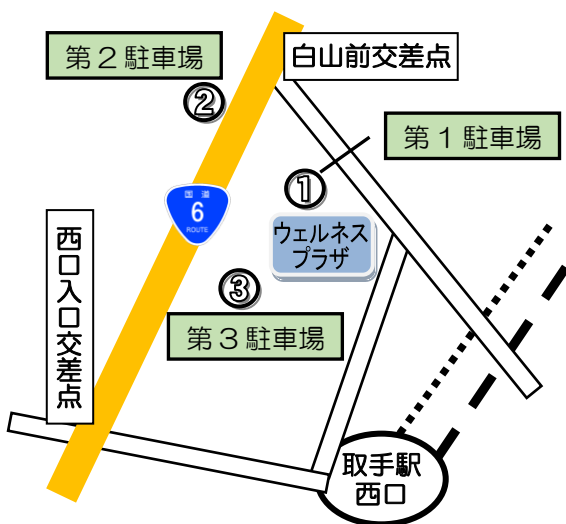
「森友」疑惑・「日報隠蔽」・閣僚の暴言・「教育勅語」等の重大問題にフタをして新たな暴走に乗り出した安倍政権。犯罪行為がないのに話し合いなどをしてだけで処罰の対象となる「共謀罪」法案の審議が衆院で進められています。与党は数の力で今国会成立を狙っています。

この法案は過去3回国会に提出されたものの、重大な人権侵害の危険が指摘され、いずれも廃案に追い込まれています。日本共産党は徹底審議、野党共闘、国民運動の力で必ず廃案へ頑張ります。

ウェルネスプラザ 指定管理者

一昨年オープンから一年半のウェルネスプラザ。「コンサートでのホール使用料10万円超と高い」「ピアノは立派でも音響が悪い」等、市民団体の利用は低調です。そのためか施設利用の6割は取手市の利用となっています。（平成27年10月から1年間の実績）。

ホール利用の 「お得意様」は取手市!! 駐車場料金収入もガッポリ



建設費

21億円（すべて公費）

指定管理料

1億3170万円／年
（市が負担）

- ① 第一駐車場(市有地) 20台
- ② 第二駐車場(市有地) 34台
*整備費1500万円(市負担)
- ③ 第三駐車場(民有地) 20台
*整備費910万円(市負担)
*民有地の賃料は、全額市負担
(216万円／年)

日本共産党 3月議会で

「取手はいいヨ！」と誰もが言いたくなる街めざして



上野たかし県議

3月県議会では保育士給与の月1万円補助や少人数学級の中学2年までの拡充（来年度に小中全てに拡充）等、県民要望が一步前進しました。

伊奈特別支援学校等の増設工事が13.3億円をかけて行われます。取手市にも新設するよう繰り返し求めます。



加増 みつ子市議

取手駅東口からの都市計画道路3・4・7号線台宿工区の残区間までの整備費が予算化されました。この道路は車両・通行人の往来が激しく、台宿・井野団地地域などから整備の要望も強く、長年に渡って求めてきたところです。

更なる整備促進へ頑張ります。



遠山 ちえ子市議

藤代駅北口改善実現に一步！。独自に行ったアンケートを基に要望したバス停側に階段を増設し、送迎車待機スペースを設置し「交通広場」が整備されることになりました。市は整備後、近隣住民との協議の上「郵便局前の道路歩道整備に取り組む」としています。



関戸 勇市議

取手市は、東海原発の過酷事故の際に東海村の村民、2万3千人を受け入れる「避難協定」を、市民に知らせず市独断で決めました。

「協定」が再稼働の前提であってはならないと質したが、曖昧な答弁を繰り返しました。



小池 えつ子市議

取手駅東口の改札無人化強行は、利用者や市民に多大な不便をきたしています。私は「無人化撤回をJRに求めよ」と質しました。市民からの陳情も出され、議会は「無人化を再検討し有人化を求める要望書」をJRへ提出。実現へ力を合わせ頑張ります。